

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該業務に係る平成19年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

また、本入札の競争参加資格は、平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格申請者のうち「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」に申請を行い受理されている者であることが条件となり、平成19年4月1日に、平成19・20・21年度一般競争（指名競争）入札参加資格の認定がなされない場合は、競争に参加する資格を有しない者のした入札に該当し、入札は無効となります。

平成19年2月26日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

富士川砂防事務所長

堀内 成郎

# 1 調 達 内 容

## (1) 業 務 件 名

H 1 9 電 気 通 信 設 備 等 点 検 業 務 ( 電 子 入  
札 対 象 案 件 )

## (2) 調 達 案 件 の 仕 様 等

入 札 説 明 書 に よ る

## (3) 履 行 期 間

平 成 19 年 4 月 1 日 ～ 平 成 20 年 3 月 31 日

## (4) 履 行 場 所

山 梨 県 甲 府 市 富 士 見 2 - 1 2 - 1 6

関 東 地 方 整 備 局 富 士 川 砂 防 事 務 所 管 内

## (5) 入 札 方 法 落 札 者 の 決 定 は 、 最 低 価 格 落 札

方 式 を も っ て 入 札 に 付 す る 。 落 札 決 定 に 当 た  
っ て は 、 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額  
の 100 分 の 5 に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 ( 当  
該 金 額 に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の  
端 数 金 額 を 切 り 捨 て た 金 額 と す る 。 ) を も っ  
て 落 札 価 格 と す る の で 、 入 札 者 は 、 消 費 税 及  
び 地 方 消 費 税 に 係 る 課 税 事 業 者 で あ る か 免 税  
事 業 者 で あ る か を 問 わ ず 、 見 積 も っ た 契 約 希

望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

(6) 電子入札システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2) 平成19・20・21年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のうち「建物管理等各種保守管理」のA・B又はC等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格に申請を行い受理されて

いる者であり、平成19年4月1日に認定がなされる者であること。

(3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 入札書の受領期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

(5) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ICカード）を取得していること。

(6) 平成8年度以降において国の機関（事業団、特殊会社、独立行政法人及び特殊法人等改革基本法の対象法人を含む。）又は地方公共団体（都道府県、政令市に限る。）発注の点検業務を元請けし、次の設備の点検業務の実績を証明したものであること。

なお、それぞれの点検業務の実績は同一契約でなくても良いものとする。

- 1 . 多 重 無 線 通 信 装 置 （ 及 び テ レ メ ー タ ・ 放 流 警 報 装 置 ） を 含 む 通 信 設 備
- 2 . 発 動 発 電 機 （ 自 動 起 動 方 式 ） を 含 む 電 気 設 備
- 3 . 防 災 情 報 シ ス テ ム （ 防 災 の 用 に 供 す る 情 報 （ 建 物 管 理 に 係 る も の を 除 く 。 ） の 収 集 、 加 工 、 上 位 局 へ の 伝 送 機 能 を 有 す る も の ）

(7) 本業務の配置予定管理技術者は平成19年3月13日の時点で次の①から④のいずれかの条件及び⑤の条件を満たすこと。なお、業務経験は、(6)に示すいずれかの設備の点検実務の実績とする。

① 学校教育法による大学、短期大学又は高等専門学校において電気工学又は電気通信工学に関する学科を修めた者で、卒業後3年以上の業務経験を有する者であること。

② 学校教育法による高等学校において電

気工学又は電気通信工学に関する学科を  
修めた者で、卒業後５年以上の業務経験を  
有する者であること。

③ 上記①及び②以外の者で、１０年以上  
の業務経験を有する者

④ 以下のいずれかの資格を有する者で、  
業務経験が３年以上あること。

- ・ 第一級陸上特殊無線技士の操作範囲の  
資格を有する者
- ・ 電気工事施工管理技士
- ・ 電気主任技術者
- ・ 技術士（電気電子部門又は総合技術監  
理部門（選択科目：電気電子部門））

⑤ 山梨県に常駐していること。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子入札システムのURL、入札書の提出  
場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
国土交通省電子入札システム <http://www.e-bisc.go.jp/>

〒 4 0 0 - 0 0 2 7 山 梨 県 甲 府 市 富 士 見

2 - 1 2 - 1 6

関 東 地 方 整 備 局 富 士 川 砂 防 事 務 所 総 務 課

電 話 0 5 5 - 2 5 2 - 7 1 0 8 内 線 2 2 5

(2) 紙 入 札 方 式 に よ る 入 札 書 の 提 出 場 所 、 契 約

条 項 を 示 す 場 所 及 び 問 い 合 わ せ 先 (1) の 問

い 合 わ せ 先 に 同 じ

(3) 入 札 説 明 書 の 交 付 場 所 及 び 交 付 方 法

① 上 記 (1) の 問 い 合 わ せ 先 で 交 付 す る 。

② 希 望 者 に は 、 郵 送 ( 着 払 い ) に よ る 交 付 も

行 う の で 、 上 記 ( 1 ) の 問 い 合 わ せ 先 に 申 し

出 る こ と 。 こ の 場 合 に お い て 、 送 料 は 希 望 者

の 負 担 と す る 。

(4) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 類 デ ー タ

( 証 明 書 等 ) の 受 領 期 限 、 及 び 紙 入 札 に よ る

証 明 書 等 の 受 領 期 限

平 成 19 年 3 月 1 3 日 17 時 00 分

(5) 電 子 入 札 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限 、

及 び 紙 入 札 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限

平 成 19 年 3 月 22 日 16 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所

平成19年3月23日 10時00分

関東地方整備局富士川砂防事務所入札室

(7) 工期は平成19年4月1日からとし、契約

締結日は平成19年4月2日とする。ただし、

4月2日までに平成19年度予算（暫定予算

を含む。）が成立しなかった場合は、契約締

結日は4月3日以降に予算が成立した日とす

る。

(8) 暫定予算になった場合、予算措置が全額計

上されているときは全額の契約とするが、予

算措置が全額計上されていないときは全体の

契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契

約とする。

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子入札システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記3（4）の受領期限までに、上記3（1）に示すURLに提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記3（4）の受領期限までに、上記3（2）に示す場所に提出しなければならない。

なお、(a), (b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。

#### (4) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

#### (5) 契約書の作成の要否 要。

#### (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の

制限の範囲内であり、かつ最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適當であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無。

(8) 詳細は入札説明書による。